

ますます拡大する日本の死亡保障不足

「2024（令和 6）年度 生命保険に関する全国実態調査＜速報版＞」より



保険研究部 上席研究員 有村 寛
arimura@nli-research.co.jp

※ 本稿は 2025 年 3 月 25 日発行「保険・年金フォーカス」
を加筆・修正したものである。

1——はじめに

「日本人は保険好きであり、多くの保険に入りすぎて」おり、「死亡保障マーケットは飽和状態、高齢化の進行とともに、衰退の方向」との印象もあるが、実は死亡保障不足が発生しているのではないか、ということについて、「日本の死亡保障不足は深刻なのか」（『保険・年金フォーカス』（2024 年 9 月 24 日）等で紹介させていただいたところである。

今般、2024 年 11 月末に、生命保険文化センターより、「2024（令和 6）年度 生命保険に関する全国実態調査＜速報版＞」が公表されたことから、「世帯主が加入している死亡保障金額」、「世帯主に万が一があった場合に必要と考える金額」等の最新数値について見ていくこととしたい。

保険・年金フォーカス「日本の死亡保障不足は深刻なのか」（『保険・年金フォーカス』2024年9月24日）の要旨

- ①「世帯主が加入している死亡保険金額」は低下を続けている。
- ②「世帯主に万が一があった場合に必要と考える金額」に対する「世帯主が加入している死亡保険金額（平均額）」の割合も低下を続けており、日本における死亡保障不足は拡大している。
- ③スイス再保険も、日本の死亡保障不足はアジアの先進市場の中で最も深刻」と指摘している。

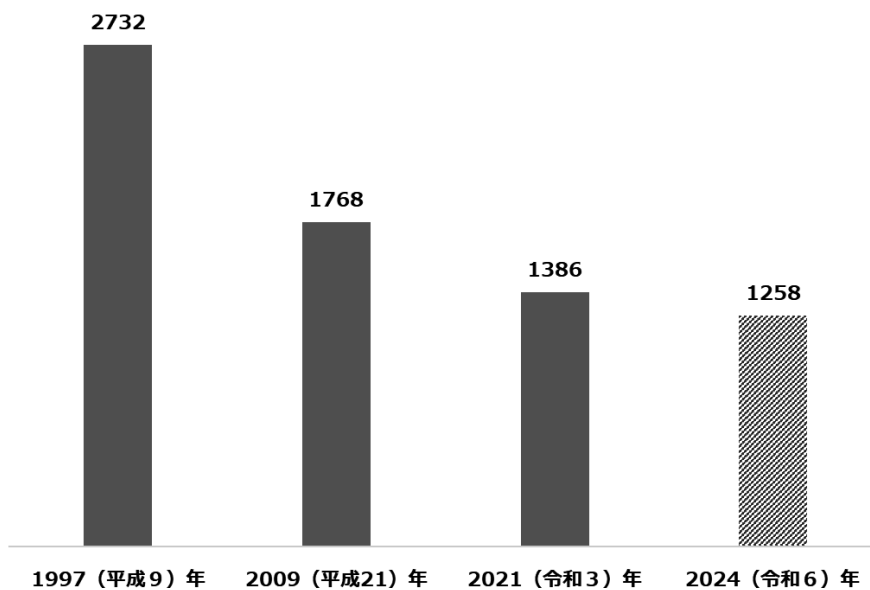
2——さらに減少した世帯主の死亡保険金額

（図表 1）は、世帯主の死亡保険金額（平均額）の推移を示したものである。

前回調査（2021 年）では、1386 万円と、1997 年（2732 万円）と比較すると半分近く減少していたところだが、2024 年はさらに減少して、1258 万円になった。

直近 5 回の調査結果でも減少を続けており、2024 年の減少率は、なかでも比較的大きい（図表 2）。

【図表1】世帯主の普通死亡保険金額（平均額、単位；万円）



【図表2】世帯主の普通死亡保険金額（直近5回）

	2012年	2015年	2018年	2021年	2024年
世帯主の普通死亡保険金額(平均額、万円)	1,671	1,509	1,406	1,386	1,258
対前回（%）	—	▲ 9.7	▲ 6.8	▲ 1.4	▲ 9.2

（出所）生命保険文化センター「2024（令和6）年 生命保険に関する全国実態調査＜速報版＞」より。

3——増加に転じた「世帯主に万一があった場合に必要と考える生活資金」

生命保険文化センターでは、「世帯主に万一のことがあった場合に必要と考える生活資金」についても調査している。同金額については、前回までは減少傾向にあったが、今回は一転して「年間必要額」、「総額」とともに増加している（図表3）。昨今のインフレが背景にあるものと考えられる。

【図表3】世帯主に万一のことがあった場合に、残された家族のために必要と考える生活資金

	年間必要額	必要年数	総額	世帯平均年収（税込）	総額/ 世帯平均年収
1997（平成9）年	417万円	16.9年間	7,113万円	747万円	9.5年分
2009（平成21）年	344万円	16.8年間	5,804万円	614万円	9.5年分
2021（令和3）年	327万円	17.1年間	5,691万円	628万円	9.1年分
2024（令和6）年	354万円	17.3年間	6,283万円	669万円	9.4年分

（出所）生命保険文化センター「生命保険に関する全国実態調査」各年度版より筆者作成。

4——「充足率」もいっそう低下

生命保険文化センターでは、「世帯主に万一があった場合に、必要と考える生活資金」（総額）に対する「世帯主の普通死亡保険金額」の割合を「充足率」と定義し、公表している。

上記の「充足率」は、これまでも減少傾向が続いてきたが、「世帯主が万一の場合に必要なと考える生活資金」は増加する一方、「世帯主が加入している普通死亡保険金額」は減少していることから、今回、いっそう低下することとなった（図表4）。

【図表4】「世帯主が万一の場合に必要なと考える生活資金」に対する「世帯主の普通死亡保険金額」の割合（充足率）

	世帯主が万一の場合に 消費者が必要と考えてい る金額①	世帯主平均加入 普通死亡保険金額②	充足率 ②/①
1997（平成9）年	7,113万円	2,732万円	38.4%
2009（平成21）年	5,804万円	1,768万円	30.5%
2021（令和3）年	5,691万円	1,386万円	24.4%
2024（令和6）年	6,283万円	1,258万円	20.0%

（出所）生命保険文化センター「生命保険に関する全国実態調査」各年度版より筆者作成。

5——おわりに

ここ数年の生保個人保険販売業績では、新契約高はプラス進展しているが、保有契約高は微減している（図表5）。

【図表5】生保個人保険販売業績

	2021年		2022年		2023年	
	実 績	対前年 増加率	実 績	対前年 増加率	実 績	対前年 増加率
新契約高	46.4兆円	5.3%	50.2兆円	8.1%	53.9兆円	7.4%
保有契約高	806.8兆円	▲1.1%	794.5兆円	▲1.5%	790.7兆円	▲0.5%

（出所）生命保険協会 生命保険事業概況 月次統計より筆者作成。

保険金支払による消滅や満期となった契約も一定存在すると思われるが、(図表6) のとおり、解約返戻金の金額は増加しており、解約も多く発生しているものと考えられる。

【図表6】解約返戻金の推移

	2021年		2022年		2023年	
	実績	対前年増加率	実績	対前年増加率	実績	対前年増加率
解約返戻金	8.01兆円	1.1%	11.37兆円	42.0%	11.40兆円	0.3%

(出所) 生命保険協会 生命保険事業概況 月次統計より筆者作成。

上記については、インフレに伴う生活費への充当や、預貯金、新 NISA への預け替えの他 (図表7)、円安のタイミングでの外貨建て商品の解約等も背景として考えられるが、死亡保障が減ることのリスクについて、十分に理解していないケースも含まれているのではないだろうか¹。

【図表7】解約・失効契約の解約返戻金の使途

	生活費にあてた	預貯金に預け替えた	他の生命保険の掛け	現金で保有した	損害保険商品や株式等に投資した	消費財や家電製品等に耐久的に購入した	住宅ローン等の返済にあてた	その他	解約返戻金はなかった	不明
2018 (平成30) 年	24.8	21.5	15.8	6.5	1.1	4.4	3.8	6.3	25.6	1.9
2021 (令和3) 年	26.4	22.0	11.9	6.8	2.4	3.1	3.6	2.9	30.8	1.5
2024 (令和6) 年	22.0	21.8	10.8	7.3	6.0	4.0	1.3	4.5	33.3	0.8

(出所) 生命保険文化センター「2024 (令和6) 年度 生命保険に関する全国実態調査<速報版>」より。

スイス再保険は、2020 年 9 月に「日本の死亡保障不足はアジア先進国でも最も深刻」と指摘したが、これまで述べてきたとおり、日本における死亡保障不足は、いっそう深刻な状況になっているものと考えられる。

日本における死亡保障不足については、引き続き、注視して参りたい。

¹ なお、ここ数年で平均貯蓄額(2021 年 1,454 万円→2023 年 1,474 万円)、共働き世帯割合(2021 年 68.8%→2023 年 70.1%)とも大きな変化は見られず、死亡保障の減少は、何等かの代替手段があつてのことではなさそうである。平均貯蓄額は、二人以上勤労世帯の数値。家計調査報告[貯蓄・負債編](総務省)より。共働き世帯割合は、①男性雇用者と無業の妻からなる世帯、②雇用者の共働き世帯とした場合、②/(①+②)にて算出。厚生労働省 HP より。